

個人確定申告確認

2022年3月15日申告期限の個人確定申告の基本事項の確認をお願い申し上げます。変更等ありましたら、年内中に弊社担当までご連絡をお願い申し上げます。

項目	細目	内容確認
基本事項	ご本人・ご家族	扶養追加、扶養減少、結婚、離婚、相続、
	お住まい	移転、購入、売却、贈与
	事業	法人化、廃業、
事前相談事項	不動産購入	ローン、贈与、売却
	資産贈与（受贈）	現金、株式（出資金）、不動産
	コロナ支援金	感染対策、持続化、雇用調整、支援金
事業外収入	収入増減	新規給与収入増、既存給与収入減、その他
	車両売却	事業車両、自家用
	ゴルフ会員券	売却、購入
	金融資産取引	株式、金、
事業外支出	保険加入	生命保険、介護保険、年金保険、損害保険
	所得控除対策	小規模、年金基金、確定拠出
	ふるさと納税	5件以上、5件まで
	雑損	盗難、火災
納税資金	振替納税	済、申請、現金納付
	クレジット納付等	クレジット与信、

2022年用の医療会計ノートをご郵送いたしました

医療会計ノート12冊を9月末に診療所にご郵送いたしました。

在庫分に補充してご使用下さい。

また、2022年卓上カレンダー2冊、橋本会計オリジナルトートバックも同封してありますので、ご活用下さい。

歯科会計®

決算・申告チェックリスト

確認事項	内容	確認
決算関係	コロナ支援金確認	済・未・無
	補助金、助成金確認	済・未・無
	金属売却確認	済・未・無
	窓口未収入金期末処理	済・未・無
	自費収入計上基準確認	済・未・無
	前払経費確認	済・未・無
	新規購入設備確認（利用状況）	済・未・無
	設備等の除却・廃棄確認	済・未・無
	開業費償却（次年度概算経費適用有無確認）	済・未・無
	決算賞与（給与減税対応）	済・未・無
	ふるさと納税限度額確認	済・未・無
届出（年末）	専従者給与設定（変更届出）	済・未・無
	倒産防の前納届出確認	済・未・無
	減価償却方法検討	済・未・無
	消費税届出検討	済・未・無
届出（3/15）	減価償却方法変更	済・未・無
	専従者給与変更	済・未・無
	還付口座変更	済・未・無
	振替納税口座変更	済・未・無
次年度対策	専従者給与改定	済・未・無
	減価償却方法変更	済・未・無
	新規医療機器購入	済・未・無

「開業を成功させる 50 の Q&A」プレゼント

既刊「安心開業ハンドブック」の内容をリニューアルして「開業を成功させる 50 の Q&A」としてデンタルダイヤモンド社より出版いたしました。

出版を記念してご希望の方々に贈呈いたします。橋本会計担当までご連絡下さい。

ドクター会計

2021 年確定申告改正点と必要書類の準備

今年も確定申告の準備を始める時期となりました。2021 年は大きな改正項目はありませんでしたが、そのうち改正点 2 点についてまとめます。また、確定申告に必要な書類が送られてくる時期となりますので、下記の資料リストをご参照いただき、届きました書類は紛失しないように保管の上、橋本会計担当者にお渡しください。

2021 年改正点

1. 押印義務の見直し

2021 年分の確定申告書からは押印欄が無くなりました。それ以外にも年末調整に必要な扶養控除等申告書や保険料控除申告書といった書類について押印が不要となっています。

2. 住宅ローン控除期間 13 年の特例延長

住宅ローン控除で、特別特例取得（消費税 10%）をした家屋についての特例が、令和 3 年 1 月 1 日から令和 4 年 12 月 31 日までの居住に延長されています。

また、床面積の要件が 50 m²以上から 40 m²以上に緩和されています。（40 m²以上 50 m²未満の場合、合計所得 1,000 万円を超える年は適用なし）

確定申告資料リスト

項目	書類	入手確認
収入	給与源泉徴収票	<input type="checkbox"/>
	公的年金の源泉徴収票	<input type="checkbox"/>
	支払調書	<input type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
所得控除	国民年金控除証明書	<input type="checkbox"/>
	国民年金基金控除証明	<input type="checkbox"/>
	国民健康保険支払額	<input type="checkbox"/>
	生命保険控除証明（一般・個人年金・介護医療）	<input type="checkbox"/>
	地震保険控除証明	<input type="checkbox"/>
	確定拠出年金控除証明	<input type="checkbox"/>
	小規模企業共済控除証明	<input type="checkbox"/>
	医療費領収書・医療費のお知らせ	<input type="checkbox"/>
不動産申告	寄付金証明書	<input type="checkbox"/>
	固定資産税通知書	<input type="checkbox"/>
	年間収支一覧表	<input type="checkbox"/>
	返済予定表	<input type="checkbox"/>
その他	経費領収書	<input type="checkbox"/>
	予定納税通知書	<input type="checkbox"/>
	還付金通知	<input type="checkbox"/>
	住宅借入金年末残高証明書	<input type="checkbox"/>
	特定口座取引報告書	<input type="checkbox"/>

医療承継

贈与対策チェックリスト

近い将来に改正が入り対策に影響することが予想される贈与制度ですが、今年度に実施されることが望ましいものをチェックリスト形式でまとめています。

項目		チェック事項	有	無
A 現金贈与				
1月1日～12月31日までの贈与を受ける合計金額のうち、110万円までは贈与税が非課税となります。 近い将来不利な改正が予定されていますので、制度が有効なうちに確実に実施しておくことをお勧めします。 財産のボリュームが大きい場合は、110万円を超えた金額で贈与税負担のある贈与も有効です。		親から子へ 親から孫へ 親から子の配偶者へ	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
B 住宅取得等資金の贈与				
20歳以上の子・孫に対して、住宅取得等のための資金を非課税で贈与できる制度は令和3年12月31日までが期限となっています。契約締結日や住宅の種類に応じて非課税の限度額が異なります。 2021年12月末期限となっていますが、それ以降は税制改正で延長がなされるかどうかという状況です。 なお資金の贈与は代金の支払いを行う前までに完了する必要があります。		住宅購入予定の親族の有無 消費税の負担 購入代金支払予定日	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ()	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
C 教育資金贈与				
直系の祖父母、父母等から教育資金にあてるために金融機関との一定の契約に基づく贈与を受けた場合に、1500万円まで贈与税が非課税となる制度です。 2023年3月末までが期限となっています。		学費のかかる親族の有無	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
D 結婚・子育て資金贈与				
直系の祖父母、父母等から結婚・子育てにあてるために金融機関との一定の契約に基づく贈与を受けた場合に、1000万円までは贈与税が非課税となる制度です。 2023年3月末までが期限となっています。		結婚予定、子育て世代の親族の有無	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他確認事項		チェック事項	確認	
贈与契約書の作成				
贈与が贈与として認められるためには、贈与をする者、受ける者の両者が贈与の認識をもっておく必要があります。 その説明資料として贈与契約書の作成を贈与の都度されることをお勧めします。 通帳・印鑑は贈与者ではなく、贈与を受ける子や孫自身（もしくはその親権者）が管理することも贈与実態を説明するうえで重要です。		贈与契約書の作成 通帳・印鑑は受贈者が管理	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	